

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第37期) 至 平成23年3月31日

株式会社 **マースエンジニアリング**

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

(E02424)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	31
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	93
(3) その他	97
第6 提出会社の株式事務の概要	98
第7 提出会社の参考情報	99
1. 提出会社の親会社等の情報	99
2. その他の参考情報	99
第二部 提出会社の保証会社等の情報	100

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第37期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	26,564,327	26,016,688	28,893,731	29,319,307	26,700,312
経常利益 (千円)	5,411,724	5,381,586	7,597,425	7,474,835	5,695,041
当期純利益 (千円)	2,980,277	3,164,048	4,319,454	4,511,445	2,151,768
包括利益 (千円)	—	—	—	—	2,326,965
純資産額 (千円)	32,926,573	31,858,427	35,371,529	38,397,075	39,617,217
総資産額 (千円)	44,075,166	42,615,530	54,712,896	57,449,998	56,827,724
1株当たり純資産額 (円)	1,595.70	1,711.87	1,900.93	2,081.57	2,147.72
1株当たり当期純利益 (円)	141.87	159.53	234.16	244.57	116.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.0	74.1	64.1	66.8	69.7
自己資本利益率 (%)	9.1	9.9	13.0	12.3	5.5
株価収益率 (倍)	17.0	10.4	12.0	7.8	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,173,551	3,842,225	4,827,651	3,541,287	3,154,721
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,307,277	△1,645,289	431,535	△2,204,236	△3,786,809
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,271,910	△3,847,068	△1,018,879	△1,114,223	△1,105,668
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,674,303	10,024,171	14,264,479	14,487,990	12,747,852
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	595 [119]	588 [107]	604 [116]	617 [132]	675 [124]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	
売上高 (千円)	19,416,006	18,655,409	22,887,190	23,159,815	19,779,066	
経常利益 (千円)	2,588,554	3,104,311	5,329,879	5,054,204	3,536,483	
当期純利益 (千円)	1,487,050	2,277,325	3,432,228	3,149,587	1,365,187	
資本金 (千円)	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100	7,934,100	
発行済株式総数 (千株)	22,720	22,720	22,720	22,720	22,720	
純資産額 (千円)	27,734,826	25,873,142	28,488,250	30,466,460	26,608,839	
総資産額 (千円)	31,816,472	29,528,150	33,646,075	34,719,266	30,582,951	
1株当たり純資産額 (円)	1,356.45	1,402.61	1,544.39	1,651.64	1,442.51	
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	(円) (円)	40.00 (20.00)	45.00 (20.00)	50.00 (25.00)	65.00 (35.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	70.79	114.82	186.07	170.74	74.01	
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	
自己資本比率 (%)	87.2	87.6	84.7	87.8	87.0	
自己資本利益率 (%)	5.2	8.5	12.6	10.7	4.8	
株価収益率 (倍)	34.0	14.5	15.2	11.2	19.1	
配当性向 (%)	56.5	39.2	26.9	38.1	81.1	
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	(人) 487 [97]	482 [87]	474 [97]	484 [109]	489 [94]	

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期の1株当たり配当額45.00円には、特別配当5.00円が含まれております。

4. 第35期の1株当たり配当額50.00円には、特別配当5.00円が含まれております。

5. 第36期の1株当たり配当額65.00円には、創立35周年記念配当5.00円が含まれております。

2【沿革】

- 昭和49年9月 東京都新宿区新宿において、各種電子機器の設計・試作並びに製造・販売を目的として株式会社マースエンジニアリングを設立。
- 昭和50年12月 カシオ計算機株式会社とシステム機販売特約店契約を締結。
- 昭和55年8月 遊技場向け景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 昭和56年10月 日本電気株式会社とオフコン販売取扱店契約を締結。
- 昭和60年2月 玉計数機を開発し、販売を開始。
- 昭和62年10月 日本信号株式会社と小型磁気カード・リーダー・ライタの開発、製造並びに販売に関する契約を締結。カード式景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 平成元年10月 静岡県御殿場市に東富士工場を開設。
- 平成2年10月 自動払出システムを開発し、販売を開始。
東富士工場を増築。
- 平成4年3月 会員管理対応景品管理システムを開発し、販売を開始。
- 平成5年3月 静岡県三島市に技術センターを開設。
- 平成5年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成6年7月 ホールコンピュータを開発し、販売を開始。
- 平成7年10月 静岡県御殿場市にテクノ流通センターを開設。
- 平成8年7月 国際標準化機構の品質管理に関する規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成8年8月 パーソナルシステムを開発し、販売を開始。
- 平成8年9月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 平成8年11月 当社のアンテナショップとしてパチンコホール経営を行うために設立された株式会社エー・エム企画を当社グループの関係会社とする。
- 平成8年12月 本社屋が完成し、本社を現在地に移転。
不動産管理及び総合リース業を目的とした株式会社マースコーポレーション（現・連結子会社）を設立。
- 平成9年4月 静岡県裾野市に技術センターを開設。
- 平成9年10月 島補給工事の技術力のある浅間産業株式会社を当社グループの関係会社とする。（平成10年9月株式会社アサマエンジニアリングに商号変更）
- 平成10年7月 パチンコサイクルカードシステムを開発し、販売を開始。
- 平成10年10月 ビジネスホテル業を目的とした株式会社ホテルサンルート博多（現・連結子会社）を設立。第三者管理を行うカード管理会社として株式会社カード情報管理センターを設立。
- 平成11年4月 ホテルサンルート博多が完成。
- 平成11年8月 プリペイドカード事業としてのサイクルカードシステム（K1）の販売を開始。
- 平成12年7月 パチンコ周辺機器に技術開発力のある株式会社ウインテック（現・連結子会社）を当社グループの関係会社とする。
- 平成12年9月 東芝ケミカル株式会社からICカード・無線タグの製造に関するRFID事業を譲受け、販売を目的とした株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを設立。
- 平成12年12月 株式会社エー・エム企画は、所期の目的を達成したため、営業を休止。
- 平成13年9月 東京証券取引所の市場第一部に指定。
- 平成14年1月 株式会社エー・エム企画を解散。
- 平成14年3月 株式会社カード情報管理センターが株式会社エムアンドティ・カードテクノロジーを吸収合併。
- 平成14年4月 株式会社カード情報管理センターが株式会社マーステクノサイエンス（現・連結子会社）に商号変更。
株式会社アサマエンジニアリングが株式会社マースラインテックに商号変更。
- 平成14年10月 東富士工場を増築。
- 平成18年1月 商材の企画立案及び拡販を目的として株式会社マースフロンティアを設立。
- 平成18年2月 パーソナルPCシステムを開発し、販売を開始。
- 平成18年3月 東富士工場を増築。
- 平成19年2月 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を取得。
- 平成19年7月 昭和情報機器株式会社と業務及び資本提携。
- 平成20年4月 株式会社マーステクノサイエンスの第三者管理事業を会社分割し、株式会社マースネットワークス（現・連結子会社）を設立。パーソナルPCシステムⅡを開発し、販売を開始。
- 平成21年3月 環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得。

- 平成21年7月 連結子会社である株式会社ウインテックの株式を取得し、完全子会社化。
- 平成21年12月 株式会社東研と業務及び資本提携。
株式会社ホテルサンルート博多が株式会社マースプランニング（現・連結子会社）に商号変更し、本店を東京都新宿区に移転。
- 平成22年4月 株式会社マースコーポレーションのホテル関連事業の一部を株式会社マースプランニングに吸収分割。
- 平成22年10月 当社のホテル関連事業を株式会社マースプランニングに吸収分割。
マースガーデンウッド御殿場が完成。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社7社（連結子会社5社、非連結子会社2社）及び関連会社2社により構成されており、主要事業であるアミューズメント関連事業の他、ホテル関連事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) アミューズメント関連事業

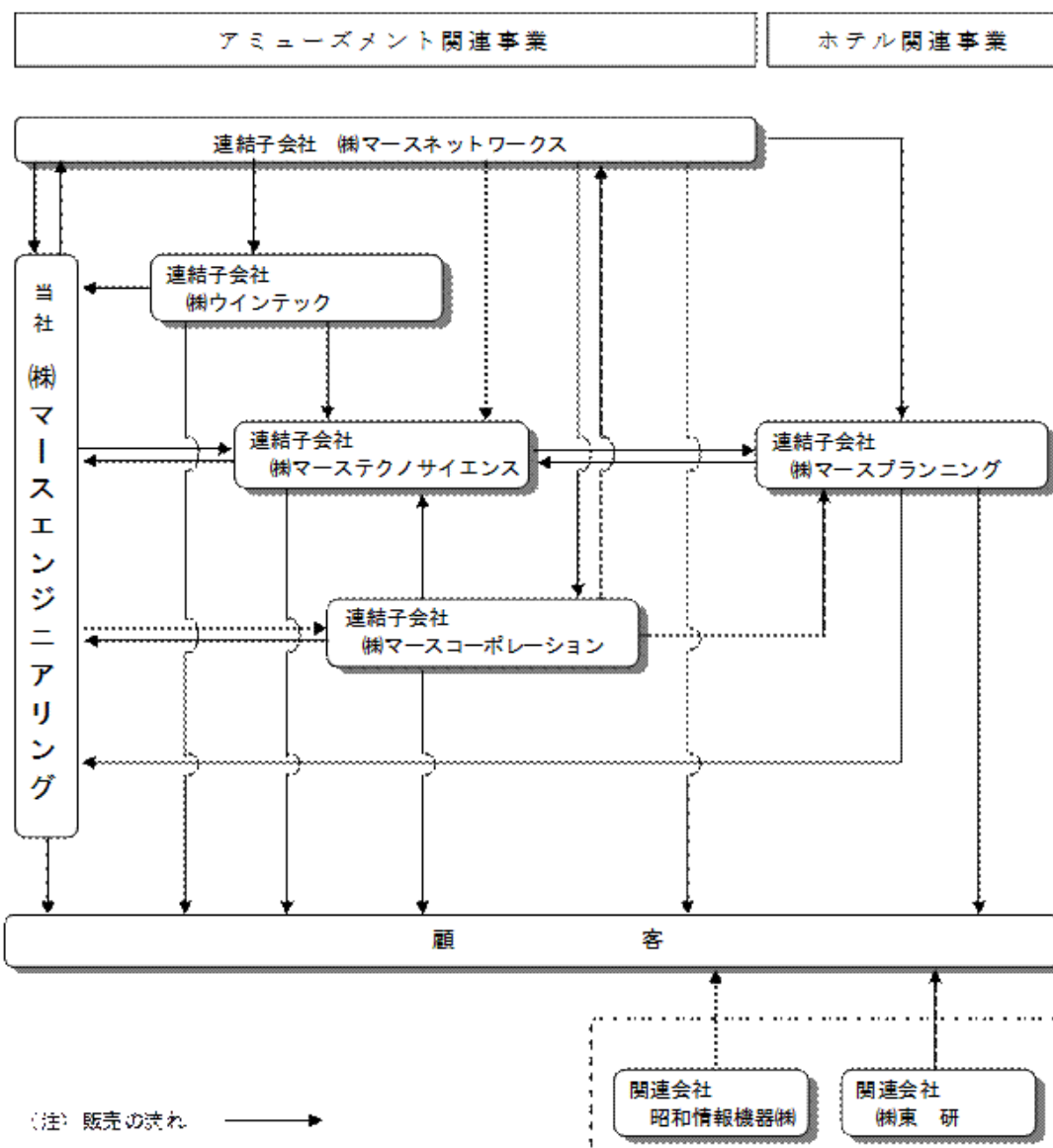
当社は、主にアミューズメント施設向けの製品の開発・製造・販売を行っております。(株)マースコーポレーションは、リース事業及びグループ会社の不動産管理事業を行っております。(株)マーステクノサイエンスは、主にアミューズメント施設向けの製品の開発・販売及びRFID製品の販売を行っております。(株)マースネットワークスは、アミューズメント施設のデータ管理を行っております。(株)ウインテックは、新製品の開発を行っております。(株)マースフロンティアは、アミューズメント施設向け製品の販売を行っております。(株)マースラインテックは、アミューズメント施設向けの製品の製造を行っております。

(2) ホテル関連事業

(株)マースプランニングは、ホテルの運営を行っており、静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場及び福岡市博多区のサンルート博多を管理・運営しております。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社マースコーポレーション (注) 2	東京都府中市	2,000	アミューズメント関連事業	100	当社製品を販売している。 当社が資金援助をしている。 なお、当社が建物を賃借している。 役員の兼任等…有
株式会社マーステクノサイエンス (注) 4	東京都新宿区	150	アミューズメント関連事業	100	当社製品を販売している。 役員の兼任等…有
株式会社マースネットワークス (注) 4	東京都府中市	100	アミューズメント関連事業	100	当社ユーザーの第三者管理を行っている。 役員の兼任等…有
株式会社ウインテック (注) 2	長野県埴科郡坂城町	107	アミューズメント関連事業	100	当社が電子部品を仕入れている。 役員の兼任等…有
株式会社マースプランニング	東京都新宿区	100	ホテル関連事業	100	役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 昭和情報機器株式会社 (注) 3	東京都港区	2,744	アミューズメント関連事業	30	役員の兼任等…有
株式会社東研 (注) 3	東京都新宿区	1,312	アミューズメント関連事業	32	役員の兼任等…有

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 株式会社マーステクノサイエンス及び株式会社マースネットワークスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社マーステクノサイエンス 株式会社マースネットワークス

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,397百万円	4,987百万円
	(2) 経常利益	804百万円	2,200百万円
	(3) 当期純利益	369百万円	1,280百万円
	(4) 純資産額	2,806百万円	3,174百万円
	(5) 総資産額	3,431百万円	5,904百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
アミューズメント関連事業	611 (114)
ホテル関連事業	64 (10)
合計	675 (124)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
489 (94)	34.9	11.5	6,125,496

セグメントの名称	従業員数（人）
アミューズメント関連事業	489 (94)
ホテル関連事業	— —
合計	489 (94)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国への輸出拡大や政府の経済政策により、緩やかながら回復の兆しが見られたものの、急速に進んだ円高や長引く雇用情勢の低迷など、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、3月11日に発生した未曾有の東日本大震災は国内経済に多大な影響を及ぼし、今後の情勢を見極めることは一層困難となりました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界は、従来に比べて少額で遊技ができる低玉貸営業が遊技ファンに支持され、全国的に普及しましたが、低玉貸営業の反動で総じて売上高は減少傾向にあり、パチンコホールを取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、顧客ニーズを先取りしたシステムを開発するとともに、開発・製造・販売・アフターサービスを一貫して行い、迅速できめ細かい対応を行ってまいりました。また、お客様の満足度を勝ち得るために十分なサービス員の人数を維持し、全国主要都市のサービスステーションの他、サポートセンターを配置し、付加価値の向上を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高267億円（前連結会計年度比8.9%減）、営業利益は55億69百万円（同24.1%減）、経常利益は56億95百万円（同23.8%減）、当期純利益は21億51百万円（同52.3%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び営業損益については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

[アミューズメント関連事業]

(プリペイドカードシステム)

集客のために玉積み演出が主流となっているパチンコ業界において、当社グループは従業員の玉運び・玉積み業務をなくし、少人数で効率的なホール運営ができる「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」を主軸システムとして拡販してまいりました。

遊技機ごとに計数機を備え付けたパーソナルは、ホールの経営効率が高い上、遊技ファンにおいても利便性が良く、市場から高く評価されております。また、災害時の避難経路の確保や停電時のセキュリティの高さについても高い評価を得ており、業界標準化に向けて着実に市場シェアを拡大してまいりました。また、当社グループは顧客ニーズに合わせて4種類のパーソナルをラインナップし、景品管理システムやホールコンピュータ、AIR紙幣搬送システム「HAYATE疾風」など、トータルシステムでの提案ができる強みを持ち、更には充実したサービス体制を敷くことで付加価値を高め、競合他社との値引き競争に距離を置いた販売を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度のパーソナルの売上実績は223店舗、発売以来の累計導入（実稼動）店舗数は当連結会計年度末時点で788店舗となりました。また、パーソナルを含めたサイクルカードシステムの売上実績は229店舗、導入（実稼動）店舗数は累計2,092店舗（市場シェア21.4%）となりました。

この結果、当システムの個別売上高は116億36百万円（前連結会計年度比18.5%減）となりました。

(景品管理システム)

パイオニアとして、高いブランド力とシェアを誇る景品管理システムは、プリペイドカードシステムをはじめ、他のシステムと連動し、遊技ファンの利便性やセキュリティの向上を図ることができ、当社ユーザーを中心に提案販売を行ってまいりました。

この結果、当システムの個別売上高は23億3百万円（前連結会計年度比26.7%減）となりました。

(RFID)

アミューズメント業界で長年、技術とノウハウを積み重ねてきたRFIDは、業界を問わず様々なビジネスシーンでの活用が可能であり、医療や教育をはじめ、あらゆる分野の展示会に積極的に出展し、実績を上げるとともに新たな市場の模索に努めてまいりました。

医療分野では、健診・人間ドック向けにリライトICカードを使用したデータ収集システム「健診ステーション」を全国に拡販し、導入件数が増加いたしました。教育分野では、学童施設を利用する児童の入退室情報を電子メールで保護者に配信する「児童安否システム」を公共施設に初導入いたしました。また、外食分野では、少人数での店舗運営をサポートする「非接触ICカード多機能端末」や来店時の「予約受付端末」が初導入となり、今後の成長分野として更なる拡販を見込んでおります。

この結果、RFIDの個別売上高は、12億35百万円（前連結会計年度比59.0%増）となりました。

その他品目の個別売上高を合計した結果、アミューズメント関連事業の個別売上高は261億55百万円（前年同期比9.1%減）となり、営業利益は61億30百万円となりました。

[ホテル関連事業]

福岡市博多区で運営するホテルサンルート博多は、JR博多駅に近い立地の良さと同ホテルチェーンの中で表彰される程の質の高いサービスが評価され、同地区の中で高稼働を維持しております。

マースガーデンウッド御殿場は、富士山を望み、緑豊かな約2千坪の広大な庭園、源泉掛け流しの天然温泉、SPA&エステ施設、和食や鉄板、イタリアン等のレストラン施設を有するホテルであり、静岡県御殿場市初のリゾートホテルとして10月10日にオープンいたしました。宿泊プランの拡充と様々な広告媒体を通じた宣伝活動で認知度の向上を図り、早期営業黒字化を目指しております。

この結果、ホテル関連事業の個別売上高は5億45百万円（前連結会計年度比1.4%増）となり、営業損失は5億61百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、127億47百万円となり、前連結会計年度末より17億40百万円減少（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億54百万円（前連結会計年度は35億41百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少額27億53百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、37億86百万円（前連結会計年度は22億4百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出33億41百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、11億5百万円（前連結会計年度は11億14百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額11億4百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	13,384,755	81.7
ホテル関連事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	13,384,755	81.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	1,683,386	116.1
ホテル関連事業 (千円)	115,101	97.5
合計 (千円)	1,798,488	114.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
アミューズメント関連事業 (千円)	26,155,195	90.9
ホテル関連事業 (千円)	545,117	101.4
合計 (千円)	26,700,312	91.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは一定の利益を確保し、優位に販売していくために直接販売を主として、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品や付加価値の提供に努めてまいります。

今後も厳しい経営環境が見込まれるパチンコ業界において、パーソナルPCシステムは、利益を改善し、本来のサービス業へと転換をサポートする画期的なシステムであり、業界標準となるべく、販売強化をしております。また、パーソナルPCシステムを中心としたブランド戦略を通じて、プリペイドカードシステムにおける市場シェア25%、パーソナルPCシステムの市場シェア10%の獲得を目指してまいります。

R F I Dにおきましては、医療や教育をはじめ、様々な分野で実績を積み上げてきており、今後も市場拡大が見込まれております。実績を上げている分野では更なる拡販を目指すと同時に、積極的な展示会への出展を通して新規分野の開拓に努めてまいります。また、グループ内でのハードウェア・ソフトウェア技術を結集して新規商材を開発し、新たな事業の柱へと成長させていくことを目指してまいります。

ホテル関連事業では、東日本大震災により、観光の自粛や海外観光客の減少などの影響が長期化する可能性があります。昨秋オープンしましたマースガーデンウッド御殿場は、宿泊プランの拡充や認知度の向上を図り、早期営業黒字化を目指します。

当社グループの事業活動を再構築し、グループ企業のシナジーを追求していくとともに、業務提携やM&Aも視野に入れ、グループ企業価値の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制等について

当社グループの事業は、製品そのものは直接的には法的規制の対象ではありませんが、当社グループの主要販売先となる遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（いわゆる「風営法」）、「国家公安委員会規則」、「都道府県条例」等による法的規制を受けており、プリペイドカードシステムを使用する際には、届出が必要になっております。

以上の法的規制の改正が行われた場合、遊技場への導入・設置に際して、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社グループは開発型企業グループとして、お客様ニーズの早期製品化に努め、製品・機能の優位性や手厚いサービス体制で、競合他社との差別化を図っておりますが、販売競争の激化による利益率や市場シェアの低下が、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸し倒れについて

「与信管理規程」に基づき、販売先の信用限度の調査を慎重に行っておりますが、パチンコホール経営環境は依然として低迷しており、債権残のあるパチンコホールが倒産した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④情報の管理について

企業機密や顧客データ等の情報は、諸法令や社内定める「情報管理規程」に則り、厳重に管理を行っておりますが、万が一情報が流出した場合には、社会的信用の失墜等により、営業活動に支障をきたし、その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤訴訟について

当社グループは、他社が保有する知的財産権を侵害しないように、慎重に調査しておりますが、訴訟が提起され、多額の損害賠償を負った場合や、業務の停止を受けた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資について

当社グループは、業務・資本提携やキャピタルゲインを目的とした投資を行っておりますが、投資先企業の業績及び株価の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害について

当社グループが保有する生産工場や企業機密・顧客データ等の情報を集約・管理する管理センターは、自然災害に備えた設備を構築するとともに、バックアップ体制を整えております。

しかしながら、想定を超える大規模な自然災害が発生し、生産設備や管理センターの倒壊、システム障害等が生じた場合には事業を中断せざるを得ず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは開発型企業グループとして、直販体制で収集した顧客ニーズを的確且つスピーディーに取り込み、国際品質保証規格ISO-9001の手順に則って研究開発に取り組んでおります。

研修開発活動は、主要事業であるアミューズメント施設向けの周辺機器の開発、ならびにRFID関連製品の開発に注力しており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、8億79百万円となっております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 研究開発体制

研究開発は裾野技術センター及びR&Dセンターで進めており、ハードウェア、ソフトウェア及び機構設計の開発業務を行っております。

(2) 主な研究開発

当連結会計年度の主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

① アミューズメント関連事業

- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XLI」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XLII」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XLIII」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XLIV」の商品化。
- ・他社表示機接続アダプタ「MPI-485」の商品化。
- ・p200対応ストップ付玉箱の商品化。
- ・アシスト／フリープレイの商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XLV」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XLVI」の商品化。
- ・PS2／PS4対応ワイド玉箱の商品化。
- ・チャージ機能付きサイクルカード発券機「MX-550C」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-XLIX」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-L」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LI」の商品化。
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LII」の商品化。
- ・接客サポートシステムの商品化。

② ホテル関連事業

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、有価証券の減損、たな卸資産の評価、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は267億円（前年同期比8.9%減）、販売費及び一般管理費は78億71百万円（同3.3%増）、営業利益は55億69百万円（同24.1%減）、経常利益は56億95百万円（同23.8%減）、当期純利益は21億51百万円（同52.3%減）となりました。当連結会計年度において、販売費及び一般管理費が2億52百万円増加しておりますが、主なものとして給与（26億24百万円から27億52百万円へ1億27百万円増加）、備品費（37百万円から1億68百万円へ1億31百万円増加）が増加したことによるものであります。なお、セグメント別の分析は、第2【事業の状況】 1【業績等の概要】（1）業績の項目を参照ください。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は362億5百万円（前連結会計年度末391億34百万円）となり29億29百万円減少しました。減少の主な内訳は、現金及び預金（125億53百万円から91億11百万円へ34億41百万円減少）であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は206億21百万円（前連結会計年度末183億15百万円）となり23億6百万円増加しました。増加の主な内訳は、建物及び構築物（純額）（36億24百万円から84億9百万円へ47億85百万円増加）であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は114億40百万円（前連結会計年度末131億99百万円）となり17億58百万円減少しました。減少の主な内訳は、前受金（58億84百万円から40億8百万円へ18億76百万円減少）であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は57億69百万円（前連結会計年度末58億53百万円）となり84百万円減少しました。その減少の主な内訳は役員退職慰労引当金（6億52百万円から5億42百万円へ1億9百万円の減少）であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は396億17百万円（前連結会計年度末383億97百万円）となり12億20百万円増加しました。その増加の主な内訳は利益剰余金（318億1百万円から328億46百万円へ10億44百万円増加）であります。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、127億47百万円となり、前連結会計年度末より17億40百万円減少（前年同期比12.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億54百万円（前連結会計年度は35億41百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の減少額27億53百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、37億86百万円（前連結会計年度は22億4百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出33億41百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、11億5百万円（前連結会計年度は11億14百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額11億4百万円等によるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2 「事業の状況」 4 「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費税等に係る会計処理方法につき、税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループではアミューズメント関連事業において、販売競争の激化に対処するため、新製品開発及び既存製品の品質向上及びコストダウンを目的とし、主に新製品及び既存製品金型で1億15百万円（有形固定資産受入ベース値）の設備投資をいたしました。

また、ホテル関連事業においては、マースガーデンウッド御殿場のホテル施設の新設が平成22年10月に完了し、26億98百万円（有形固定資産受入ベース値）の設備投資をいたしました。

その結果、当連結会計年度の設備投資金額は29億36百万円（有形固定資産受入ベース数値）となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東富士工場 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	製品生産設備	698,461	116,006	597,253 (11,447)	—	311	1,412,032	33 (69)
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	製品生産・配 送業務設備	437,561	3,599	535,660 (2,629)	—	31,386	1,008,207	20 (7)
本社 (東京都新宿区)	アミューズメン ト関連事業	会社統轄 業務施設	20,511	12,571	—	—	3,905	36,988	74 (1)
裾野技術センター (静岡県裾野市)	アミューズメン ト関連事業	研究開発施設	7,000	4,319	—	—	140	11,460	38 (1)
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	倉庫設備	204,929	856	172,813 (7,654)	—	1,118	379,718	6 (2)
富士研修所 (静岡県御殿場市)	アミューズメン ト関連事業	研修施設	221,062	199	—	—	—	221,261	—
パーツセンター (静岡県三島市)	アミューズメン ト関連事業	業務施設	3,966	185	—	—	—	4,152	8 (10)
寮 (東京都小金井市 他)	アミューズメン ト関連事業	福利厚生施設	126,640	59	550,024 (1,202)	—	—	676,724	—
東京営業所他 (東京都新宿区他)	アミューズメン ト関連事業	販売・設置・ 保守設備	29,010	4,352	—	—	—	33,363	310 (4)

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)マースコー ポレーション	本社 (東京都府 中市)	アミューズ メント関連 事業	土地建物	863,210	—	1,561,112 (4,753)	—	829	2,425,153	6
			設備機器	—	1,305	—	—	1,305		
			OA機器	—	20	—	—	20		
(株)マーステク ノサイエンス	本社 (東京都新 宿区)	アミューズ メント関連 事業	土地建物	8,262	—	—	—	—	8,262	52
			設備機器	—	8,895	—	—	8,895		
			OA機器	—	652	—	—	652		
(株)マースネッ トワークス	本社 (東京都新 宿区)	アミューズ メント関連 事業	土地建物	4,556	—	—	—	—	4,556	14 (3)
			設備機器	—	4,866	—	625,934	—	630,800	
			OA機器	—	15,729	—	—	26,084	41,813	
(株)ウインテッ ク	本社 (長野県 埴科郡坂 城町)	アミューズ メント関連 事業	土地建物	263,496	—	90,757 (4,038)	—	—	354,254	50 (17)
			設備機器	—	1,563	—	—	2,519	4,082	
			OA機器	—	378	—	—	—	378	
			金型	—	14,554	—	—	—	14,554	
			車両運搬具	—	—	—	—	685	685	
(株)マースブラ ンニング	マースガ ーデンウ ッド御殿 場 (静岡県御 殿場市)	ホテル関連 事業	土地建物	4,946,886	—	1,087,822 (25,631)	—	—	6,034,708	47 (8)
			設備機器	—	116,676	—	—	—	116,676	
			OA機器	—	1,681	—	—	—	1,681	
	ホテルサ ンルート 博多 (福岡市博 多区)	ホテル関連 事業	土地建物	573,871	—	653,632 (644)	—	—	1,227,504	17 (2)
			設備機器	—	4,337	—	—	—	4,337	
			OA機器	—	153	—	—	—	153	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、運搬具及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の富士研修所は、東富士工場敷地内にあるため、土地の表示をしておりません。

3. (株)マースコーポレーションの土地建物は、平成15年3月24日に提出会社より購入したものであります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 上記の他、主要な賃借しているリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリ ース料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業	事務所 (賃借)	74 (1)	—	200,913
		OA機器 (リース)		—	602
		車両運搬具 (リース)		—	2,351
裾野技術センター (静岡県裾野市)	アミューズ メント関連 事業	事務所 (賃借)	38 (1)	—	73,587
		OA機器 (リース)		—	205
		車両運搬具 (リース)		—	489
パーツセンター (静岡県三島市)	アミューズ メント関連 事業	事務所 (賃借)	8 (10)	—	34,696
		OA機器 (リース)		—	14
テクノ流通センター (静岡県御殿場市)	アミューズ メント関連 事業	駐車場 (賃借)	20 (7)	—	628
		OA機器 (リース)		—	85
		車両運搬具 (リース)		—	308
御殿場倉庫 (静岡県御殿場市)	アミューズ メント関連 事業	OA機器 (リース)	6 (2)	—	85
		車両運搬具 (リース)		—	395
東富士工場 (静岡県御殿場市)	アミューズ メント関連 事業	駐車場 (賃借)	33 (69)	—	691
		OA機器 (リース)		—	305
		車両運搬具 (リース)		—	1,017
東京営業所他 (東京都新宿区他)	アミューズ メント関連 事業	事務所 (賃借)	310 (4)	—	200,044
		OA機器 (リース)		—	1,632
		車両運搬具 (リース)		—	69,300

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間賃借料又はリ ース料 (千円)
㈱マースコー ポレーション	本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業	OA機器 (リース)	6	-	204
			車両運搬具 (リース)			735
㈱マーステク ノサイエンス	本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業	事務所 (賃借)	52	-	55,942
			OA機器 (リース)			605
			車両運搬具 (リース)			655
㈱マースネッ トワークス	本社 (東京都新宿区)	アミューズ メント関連 事業	事務所 (賃借)	14 (3)	-	26,538
			OA機器 (リース)			152
㈱ウインテッ ク	本社 (長野県埴科郡坂 城町)	アミューズ メント関連 事業	土地 (賃借)	50 (17)	-	1,185
			OA機器 (リース)			91
			設備機器 (リース)			23
			車両運搬具 (リース)			743
㈱マースプラ ンニング	マースガーデンウ ッド御殿場 (静岡県御殿場 市)	ホテル関連 事業	土地建物 (賃借)	47 (8)	-	1,447
			設備機器 (リース)			1,649
			OA機器 (リース)			887
			車両運搬具 (リース)			1,012
	ホテルサンルート 博多 (福岡市博多区)	ホテル関連 事業	土地建物 (賃借)	17 (2)	-	838
			設備機器 (リース)			4,009
			OA機器 (リース)			728

(注) 提出会社の事務所 (本社、西東京営業所、裾野技術センター、パーツセンター) は子会社の㈱マースコーポレーションから賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気や業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、前連結会計年度末に計画中であったマースガーデンウッド御殿場のホテル施設の新設につきましては、平成22年10月に完了いたしました。また、当連結会計年度末現在において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年7月15日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,998	7,959
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	799,800	795,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,966	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,966 資本組入額 1,483	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成18年3月6日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,469	1,467
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	146,900	146,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,415	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,415 資本組入額 1,708	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 ・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年9月17日 (注)	11,360	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	27	29	94	83	2	12,612	12,847	—
所有株式数(単元)	—	20,118	1,272	46,248	8,049	2	151,484	227,173	2,700
所有株式数の割合 (%)	—	8.86	0.56	20.36	3.54	0.00	66.68	100.00	—

(注) 1. 自己株式4,273,815株は「個人その他」に42,738単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、63単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社イー・エムプランニング	東京都府中市新町1-11-14	4,521	19.90
松波 廣和	東京都国分寺市	1,134	4.99
松波 香代子	東京都国分寺市	1,028	4.52
松波 明宏	東京都府中市	1,000	4.40
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ	600	2.64
古宮 重雄	東京都文京区	490	2.16
五味 輝雄	東京都杉並区	450	1.98
永井 美香	東京都府中市	432	1.90
大矢 俊寿	茨城県つくば市	388	1.71
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A.	350	1.54
計	—	10,393	45.75

(注) 上記のほか、自己株式が4,273千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,273,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,443,500	184,435	同上
単元未満株式	普通株式 2,700	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	184,435	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株 (議決権の数63個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿 1-10-7	4,273,800	—	4,273,800	18.81
計	—	4,273,800	—	4,273,800	18.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第31回定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社及び当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,500,000株を上限とする。(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。・新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。・その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合は、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.01を乗じた金額（1円未満の端数切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権の発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	33	51,216
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,273,815	—	4,273,815	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当金につきましては、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対して安定的な配当を意識しつつも毎期の業績変化を、より反映する配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、販売環境の悪化や特別損失の発生で当期純利益が大幅に減少いたしました。が、期初の計画及び上記の方針に基づき、当期は1株当たり60円の配当（うち中間配当金30円）を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は81.1%となりました。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月13日 取締役会決議	553,385	30
平成23年6月29日 定時株主総会決議	553,385	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,690	2,790	3,300	3,540	1,914
最低(円)	2,050	999	1,442	1,669	1,013

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,354	1,440	1,455	1,527	1,593	1,639
最低(円)	1,255	1,230	1,320	1,411	1,417	1,013

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		古宮 重雄	昭和25年12月19日生	昭和44年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年5月 日本エム・ディ・エス株式会社 出向 昭和49年9月 当社入社 昭和50年10月 技術開発部長 昭和54年8月 取締役就任 技術開発部長 平成3年10月 常務取締役就任 技術開発部長 平成8年4月 専務取締役就任 製造本部長兼 技術開発部長 平成10年1月 営業本部長 平成10年4月 営業本部長兼営業企画部長 平成10年6月 営業本部長 平成11年10月 営業本部長兼西日本営業部長 平成11年11月 営業本部長 平成12年4月 代表取締役社長就任 平成16年10月 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 4	490.0
取締役社長 (代表取締役)		松波 明宏	昭和40年7月1日生	平成元年4月 川鉄商事株式会社入社 平成7年2月 当社入社 平成10年6月 取締役就任 営業本部営業企画 部長兼総合企画室長 平成11年11月 営業本部営業企画部長兼西日本 営業部長 平成13年10月 営業本部営業企画部長兼西日本 営業部長兼カスタマーサービス 部長 平成14年4月 常務取締役就任 製販統括本部 長兼カスタマーサービス部長 平成15年4月 製販統括本部長 平成16年10月 代表取締役社長就任 (現任) 平成20年6月 株式会社マースコーポレーショ ン代表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	1,000.0
取締役相談役		松波 廣和	昭和13年4月9日生	昭和32年4月 高千穂交易株式会社入社 昭和44年1月 日本エム・ディ・エス株式会社 出向 昭和48年1月 同社取締役就任 昭和49年9月 当社設立 代表取締役社長就任 平成2年2月 有限会社イー・エムプランニン グ設立代表取締役社長就任 (現 任) 平成8年12月 株式会社マースコーポレーショ ン設立代表取締役社長就任 平成10年10月 株式会社ホテルサンルート博多 設立代表取締役社長就任 株式会社カード情報管理センタ ー設立代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役会長就任 平成12年9月 株式会社エムアンドティ・カー ドテクノロジー設立代表取締役 社長就任 平成16年6月 株式会社マースコーポレーショ ン代表取締役会長就任 平成16年10月 当社代表取締役就任 平成20年4月 取締役相談役就任 (現任) 平成22年6月 株式会社マースプランニング代 表取締役社長就任 (現任)	(注) 4	1,134.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関連会社担当	村上 浩	昭和37年4月5日生	昭和61年4月 千代田生命保険相互会社入社 平成8年3月 当社入社 平成10年6月 取締役就任(現任) 管理本部 総務部長 平成14年4月 関連会社担当(現任) 株式会社 マーステクノサイエンス代表取 締役社長就任(現任)	(注)4	248.0
常勤監査役		佐藤 忠義	昭和22年7月16日生	平成2年4月 当社入社 平成14年4月 執行役員総務部長兼特許管理室 長 平成19年7月 特許管理室長 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	6.3
監査役		竹俣 耕一	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行入行 平成元年3月 公認会計士登録 平成2年10月 公認会計士事務所開設(現任) 平成3年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		小林 郁夫	昭和17年2月11日生	昭和54年4月 弁護士登録 安原法律特許事務所入所 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年4月 小林法律事務所開設(現任)	(注)6	—
計						2,878.9

- (注) 1. 監査役竹俣耕一及び小林郁夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役松波廣和は、取締役社長松波明宏の実父であり、また、取締役村上浩の義父であります。
3. 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、権限の委譲と責任体制を確立するため、平成14年4月1日付で執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、営業本部長秋山裕和、管理本部長兼経理部長佐藤敏昭、R&Dセンター長兼特許管理室長佐野邦明、技術開発部長井出平三郎、品質保証部長名取満郎、営業副本部長秋山学で構成されております。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献する」という経営理念の下、開発型企業として全てのおお客様の満足を勝ち取るために、お客様本位のシステム作りや、行き届いたサービスを提供し続けると共に、最適なコーポレート・ガバナンスの整備構築を目指しております。

当社は、取締役による迅速な意思決定を行い、かつ取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。コーポレート・ガバナンスの充実のため、株主を始め全てのステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にすることが最重要であると考え、高収益化と財務体質の強化により企業価値の増大を図り透明性の高い経営体制の確立が重要であると認識して、諸施策を実施しております。

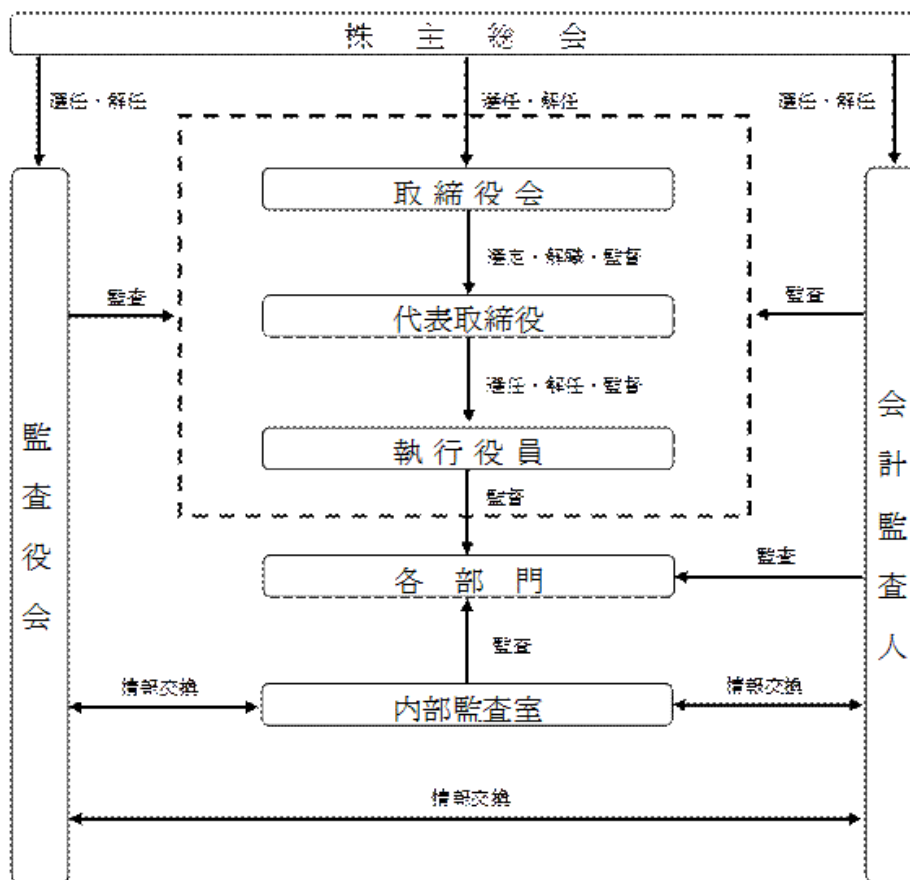
①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、独立性を保ち中立的な立場から客観的に経営を監視するため、社外監査役2名を含めた監査役会による監査を実施しております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに、社内の監査部門である内部監査室と情報を共有する体制が整っており、経営の監視機能を十分果たしているため、現状の体制を採用しております。

当社の取締役会は取締役4名で構成されております。経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、毎月取締役会及び経営会議を実施し、重要事項の審議・決裁、法令や定款その他社内規則に定める事項の検討・審議・決議を行っております。また、当社は平成14年4月から経営の意志決定と業務執行の分離を行い、権限・責任の明確化と意思決定・執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査役会につきましては監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、監査役は取締役会や経営会議の他重要な会議に出席するとともに監査役会を定期的に開催し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っております。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は法令遵守体制、リスク管理体制等、業務の適正を確保するための内部統制整備の基本方針を決議しております。コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスに関する体制として、当社の経営理念や経営方針に加え、行動規範を新たに制定し、当社の行動規範として整備、体系化しております。行動規範は、部門ごとに掲示した上、社内システムや当社ホームページで常時閲覧できるように整備しており、全役員や全従業員を対象にした教育も適宜行っております。また、内部通報制度を導入し、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者の決定、ならびにリスク管理体制を構築しております。予期せぬ自然災害、事故、不祥事等のリスクが発生した場合に備え、連絡網の整備や責任者を決定し、被害を最小限に止めるためのマニュアルを作成しております。

また、取締役及び執行役員自身が各種リスクの特性を理解し、事案によっては弁護士及び公認会計士に適宜相談して、専門家によるアドバイスを求めています。

②内部監査及び監査役監査の状況

業務の適正を確保するために社長直轄の内部監査室（3名）を設置し、年間計画に基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。

当社は監査役3名からなる監査役会を設置し、経営監視を行っております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部統制部門である内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

独立性を保ち中立的な立場から客観的に経営を監視するために社外監査役を2名選任しております。社外監査役を中心とした経営の監視機能は十分にその機能を果たしていると判断しておりますので、当社では社外取締役を選任しておりません。社外監査役は監査役と取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部統制部門である内部監査室と定期的に情報交換を行い、連携できる体制を構築しております。

竹俣耕一氏は、公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査体制の強化を図るため、社外監査役として選任しております。

小林郁夫氏は、弁護士として、法令等に関する相当程度の知見を有しており、監査体制の強化を図るため、社外監査役として選任しております。

なお、当社と社外監査役との間には特別な人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

④役員報酬等

イ. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	174,945	146,250	—	—	28,695	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,800	8,000	—	—	800	1
社外役員	2,560	2,400	—	—	160	2

- (注) 1. 取締役の基本報酬には平成22年6月29日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労金引当額であります。また、上記のほか平成22年6月29日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役に對し役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。
- 取締役 2名 209,048千円
3. 平成22年5月25日開催の第16回定時株主総会において決議された取締役の報酬限度額は、年額300万円（ただし、使用人分給与は含まない）であります。

4. 平成6年6月29日開催の第20回定時株主総会において決議された監査役の報酬限度額は、年額300万円（ただし、使用人分給与は含まない）であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 1,967,942千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
高千穂交易㈱	804,000	759,780	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本金銭機械㈱	744,387	627,518	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱東京都民銀行	250,242	311,050	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本信号㈱	5,000	4,180	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
高千穂交易㈱	804,000	734,052	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本金銭機械㈱	1,000,587	705,413	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
㈱東京都民銀行	250,242	270,261	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有
日本信号㈱	5,000	3,170	円滑な取引関係を維持するために取得後、継続保有

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	700, 153	480, 471	24, 343	73, 457	△33, 868 (21, 576)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

⑥会計監査の状況

会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査についての契約は、有限責任監査法人トーマツと締結しております。なお、業務を執行した公認会計士等の内容は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 井上隆司 淡島國和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 7名

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。

⑨株主総会決議要件を取締役会で決議できることとした事項

イ. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,000	—	30,000	—
連結子会社	3,000	—	3,000	—
計	33,000	—	33,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定されておりませんが、監査法人からの見積書をもとに当社の規模及び事業の特性等総合的に検討し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更点等に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,553,638	9,111,938
受取手形及び売掛金	11,329,286	8,576,171
営業貸付金	2,641,721	3,210,559
リース投資資産	5,255,814	5,560,704
有価証券	2,384,726	4,086,083
商品及び製品	2,272,687	2,490,107
仕掛品	9,580	41,609
原材料及び貯蔵品	1,801,357	1,801,518
繰延税金資産	582,140	579,845
その他	431,944	820,282
貸倒引当金	△127,919	△72,932
流動資産合計	39,134,976	36,205,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,843,619	11,912,575
減価償却累計額	△3,219,419	△3,503,144
建物及び構築物(純額)	3,624,200	8,409,431
機械装置及び運搬具	312,733	312,063
減価償却累計額	△256,824	△271,995
機械装置及び運搬具(純額)	55,908	40,067
工具、器具及び備品	2,280,096	2,532,843
減価償却累計額	△2,123,821	△2,220,705
工具、器具及び備品(純額)	156,274	312,137
土地	5,249,075	5,249,075
リース資産	618,546	530,026
減価償却累計額	△305,597	△282,584
リース資産(純額)	312,949	247,441
建設仮勘定	2,480,991	26,913
有形固定資産合計	11,879,400	14,285,067
無形固定資産		
その他	188,596	216,909
無形固定資産合計	188,596	216,909
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,781,668	※2 4,609,684
繰延税金資産	978,860	816,925
その他	699,429	877,494
貸倒引当金	△212,933	△184,247
投資その他の資産合計	6,247,025	6,119,856
固定資産合計	18,315,022	20,621,834
資産合計	57,449,998	56,827,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,304,974	2,312,786
リース債務	2,208,589	2,302,721
未払法人税等	1,446,998	1,473,816
前受金	5,884,994	4,008,552
賞与引当金	423,335	402,397
その他	930,142	940,537
流動負債合計	13,199,035	11,440,811
固定負債		
リース債務	3,917,067	3,896,985
退職給付引当金	21,446	57,026
役員退職慰労引当金	652,106	542,395
負ののれん	24,295	8,098
資産除去債務	—	14,402
その他	1,238,971	1,250,786
固定負債合計	5,853,887	5,769,695
負債合計	19,052,923	17,210,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	31,801,583	32,846,579
自己株式	△9,261,478	△9,261,529
株主資本合計	38,846,034	39,890,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△455,903	△280,901
繰延ヘッジ損益	6,943	7,139
その他の包括利益累計額合計	△448,959	△273,762
純資産合計	38,397,075	39,617,217
負債純資産合計	57,449,998	56,827,724

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	29,319,307	26,700,312
売上原価	※2 14,359,208	※2 13,259,311
売上総利益	14,960,098	13,441,001
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,619,131	※1, ※2 7,871,458
営業利益	7,340,966	5,569,542
営業外収益		
受取利息	15,290	8,527
受取配当金	67,426	72,905
家賃収入	21,630	24,709
負ののれん償却額	16,197	16,197
その他	24,537	35,488
営業外収益合計	145,081	157,828
営業外費用		
持分法による投資損失	11,212	29,161
その他	—	3,167
営業外費用合計	11,212	32,329
経常利益	7,474,835	5,695,041
特別利益		
投資有価証券売却益	243,094	73,457
貸倒引当金戻入額	45,524	72,373
特別利益合計	288,619	145,831
特別損失		
固定資産売却損	※3 8,818	—
固定資産除却損	※4 11,327	※3 9,380
投資有価証券売却損	998	—
投資有価証券評価損	—	685,542
会員権評価損	—	6,928
過年度特許権使用料	—	550,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,745
特別損失合計	21,144	1,257,897
税金等調整前当期純利益	7,742,310	4,582,974
法人税、住民税及び事業税	3,077,960	2,386,880
法人税等調整額	140,553	44,326
法人税等合計	3,218,513	2,431,206
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,151,768
少数株主利益	12,351	—
当期純利益	4,511,445	2,151,768

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,151,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	173,485
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,711
その他の包括利益合計	—	※2 175,197
包括利益	—	※1 2,326,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,326,965
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		7,934,100		7,934,100
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,934,100		7,934,100
資本剰余金				
前期末残高		8,371,830		8,371,830
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,371,830		8,371,830
利益剰余金				
前期末残高		28,396,914		31,801,583
当期変動額				
剰余金の配当		△1,106,776		△1,106,772
当期純利益		4,511,445		2,151,768
当期変動額合計		3,404,668		1,044,996
当期末残高		31,801,583		32,846,579
自己株式				
前期末残高		△9,261,346		△9,261,478
当期変動額				
自己株式の取得		△132		△51
当期変動額合計		△132		△51
当期末残高		△9,261,478		△9,261,529
株主資本合計				
前期末残高		35,441,498		38,846,034
当期変動額				
剰余金の配当		△1,106,776		△1,106,772
当期純利益		4,511,445		2,151,768
自己株式の取得		△132		△51
当期変動額合計		3,404,536		1,044,944
当期末残高		38,846,034		39,890,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△382,795	△455,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,107	175,001
当期変動額合計	△73,107	175,001
当期末残高	△455,903	△280,901
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,356	6,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	587	195
当期変動額合計	587	195
当期末残高	6,943	7,139
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△376,439	△448,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,519	175,197
当期変動額合計	△72,519	175,197
当期末残高	△448,959	△273,762
少数株主持分		
前期末残高	306,470	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△306,470	—
当期変動額合計	△306,470	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	35,371,529	38,397,075
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106,776	△1,106,772
当期純利益	4,511,445	2,151,768
自己株式の取得	△132	△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△378,990	175,197
当期変動額合計	3,025,545	1,220,142
当期末残高	38,397,075	39,617,217

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) 繰延ヘッジ損益は、関係会社である昭和情報機器株式会社に対し、持分法を適用した結果、発生した項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,742,310		4,582,974
減価償却費		401,226		511,988
のれん償却額		25,297		—
負ののれん償却額		△16,197		△16,197
引当金の増減額 (△は減少)		△113,208		△178,741
受取利息及び受取配当金		△82,716		△81,432
持分法による投資損益 (△は益)		11,212		29,161
固定資産除売却損益 (△は益)		20,146		9,380
投資有価証券売却損益 (△は益)		△242,096		△73,457
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		685,542
会員権評価損		—		6,928
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		5,745
売上債権の増減額 (△は増加)		△492,187		2,753,115
営業貸付金の増減額 (△は増加)		△236,734		△568,838
リース投資資産の増減額 (△は増加)		△523,603		△239,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)		189,053		△249,611
仕入債務の増減額 (△は減少)		△492,166		7,811
リース債務の増減額 (△は減少)		371,991		74,050
前受金の増減額 (△は減少)		706,073		△1,876,442
その他		273,117		30,727
小計		7,541,520		5,413,322
利息及び配当金の受取額		98,407		81,407
法人税等の支払額		△4,098,640		△2,340,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,541,287		3,154,721
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,222,951		△3,341,298
有形固定資産の売却による収入		21,249		—
投資有価証券の取得による支出		△513,948		△639,617
投資有価証券の売却による収入		1,368,781		466,852
関係会社株式の取得による支出		△705,400		—
貸付けによる支出		△13,000		—
貸付金の回収による収入		—		13,000
その他		△138,966		△285,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,204,236		△3,786,809
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△132		△51
配当金の支払額		△1,106,091		△1,104,987
少数株主への配当金の支払額		△8,000		—
その他		—		△630
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,114,223		△1,105,668
現金及び現金同等物に係る換算差額		683		△2,380
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		223,510		△1,740,137
現金及び現金同等物の期首残高		14,264,479		14,487,990
現金及び現金同等物の期末残高		* 14,487,990		* 12,747,852

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)マースネットワークス、(株)マースプランニング、(株)ウインテック 上記のうち、(株)マースプランニングについては、平成21年12月7日(株)ホテルサンルート博多より称号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (株)マースラインテック、(株)マースフロンティア (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)マースネットワークス、(株)マースプランニング、(株)ウインテック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (株)マースラインテック、(株)マースフロンティア (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 昭和情報機器(株)、(株)東研 (株)東研については、株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)マースラインテック及び(株)マースフロンティアに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社である昭和情報機器(株)及び(株)東研については、決算日が連結決算日と異なるため、持分法の適用に際しては、同社の事業年度に係る財務諸表又は四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 関連会社名 昭和情報機器(株)、(株)東研</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2) たな卸資産 主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p>	<p>1) 有価証券 _____</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p> <p>4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>4) リース資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(追加情報)</p> <p>退職給付制度の変更</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年12月1日にて退職給付制度の改訂を行い適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が129,789千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に転リース差益を売上高に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p> <p>平成22年4月1日以前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれん償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 1,828,230千円</p>	<p>1 営業債権に係る預り手形 リース投資資産に係る預り手形 2,022,883千円</p> <p>(追加情報) 連結子会社である株式会社マースコーポレーションのリース取引(貸手側)に係る契約内容を見直した結果、当連結会計年度より、リース取引に係る預り手形は前受金と相殺しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 1,800,780千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与 2,624,523千円 賞与引当金繰入額 365,945千円 役員退職慰労引当金繰入額 36,300千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 802,621千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 8,818千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 31千円 工具、器具及び備品 10,356千円 長期前払費用 939千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 11,327千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与 2,752,124千円 賞与引当金繰入額 342,775千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,655千円</p> <p>※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 879,808千円</p> <hr/> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 139千円 機械装置及び運搬具 20千円 工具、器具及び備品 8,915千円 長期前払費用 306千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 9,380千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,438,925 千円
少数株主に係る包括利益	12,231 千円
計	4,451,157 千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△76,714 千円
持分法適用会社に対する持分相当額	4,075 千円
計	△72,639 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式(注)	4,273,724	58	—	4,273,782
合計	4,273,724	58	—	4,273,782

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(個)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	461,156	25.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月19日 取締役会	普通株式	645,619	35.0	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	553,386	利益剰余金	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,720,000	—	—	22,720,000
合計	22,720,000	—	—	22,720,000
自己株式				
普通株式（注）	4,273,782	33	—	4,273,815
合計	4,273,782	33	—	4,273,815

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数（個）				当連結会計 年度末残高 （千円）
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	553,386	30.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	553,385	30.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	553,385	利益剰余金	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金期末残高 12,553,638千円	現金及び預金期末残高 9,111,938千円
有価証券期末残高 2,384,726千円	有価証券期末残高 4,086,083千円
償還期間が3ヶ月を超える短期 投資 Δ 450,375千円	償還期間が3ヶ月を超える短期 投資 Δ 450,170千円
現金及び現金同等物の期末残 高 14,487,990千円	現金及び現金同等物の期末残 高 12,747,852千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主としてアミューズメント事業における電子機器であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主としてアミューズメント関連事業における電子機器であります。 ② リース資産の減価償却の方法 同左																								
2. ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 6,214,573千円 受取利息相当額 Δ 958,759千円 リース投資資産 5,255,814千円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額	2. ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 6,565,602千円 受取利息相当額 Δ 1,004,898千円 リース投資資産 5,560,704千円 (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,082,886</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>1,735,092</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>1,301,504</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>825,849</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>269,241</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (千円)	1年以内	2,082,886	1年超2年以内	1,735,092	2年超3年以内	1,301,504	3年超4年以内	825,849	4年超5年以内	269,241	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,328,914</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>1,895,326</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>1,378,618</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>763,498</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>199,244</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産 (千円)	1年以内	2,328,914	1年超2年以内	1,895,326	2年超3年以内	1,378,618	3年超4年以内	763,498	4年超5年以内	199,244
	リース投資資産 (千円)																								
1年以内	2,082,886																								
1年超2年以内	1,735,092																								
2年超3年以内	1,301,504																								
3年超4年以内	825,849																								
4年超5年以内	269,241																								
	リース投資資産 (千円)																								
1年以内	2,328,914																								
1年超2年以内	1,895,326																								
2年超3年以内	1,378,618																								
3年超4年以内	763,498																								
4年超5年以内	199,244																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、アミューズメント関連事業を行うにあたり設備投資計画等に照らし合わせて、必要な資金調達をしております。

一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業貸付金及びリース投資資産は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

リース債務は主に、アミューズメント関連事業に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権等について、各グループ間での情報交換を行い、かつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利や為替の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部において適時資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含まれておりません。(注)2)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,553,638	12,553,638	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	11,329,286 △3,753		
	11,325,533	11,233,303	△92,229
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(*)	2,641,721 △38,569		
	2,603,151	2,776,231	173,079
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*)	5,255,814 △76,734		
	5,179,079	6,051,485	872,406
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券	5,120,633	5,120,633	—
関係会社株式	1,798,230	969,530	△828,700
	6,918,863	6,090,163	△828,700
資産計	38,580,266	38,704,822	124,555
(1) 支払手形及び買掛金	2,304,974	2,304,974	—
(2) リース債務	6,125,656	6,068,572	△57,084
(3) 未払法人税等	1,446,998	1,446,998	—
負債計	9,877,630	9,820,546	△57,084

(*)受取手形及び売掛金、営業貸付金、リース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 営業貸付金

受取手形及び売掛金並びに営業貸付金は回収期間別に区分し、無リスクの利子率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(4) リース投資資産

リース投資資産は、無リスクの利子率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに (3) 未払法人税等

支払手形及び買掛金並びに未払法人税等に関しては、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務は、一定期間ごとに分類し、無リスクの利子率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた額により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	247,531

非上場株式には、非連結子会社株式30,000千円が含まれております。また、これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	12,553,638	—	—
受取手形及び売掛金	7,694,845	3,634,440	—
営業貸付金	959,114	1,179,289	503,316
リース投資資産	1,714,163	3,541,650	—
合計	22,921,763	8,355,380	503,316

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、アミューズメント関連事業を行うにあたり設備投資計画等に照らし合わせて、必要な資金調達をしております。

一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業貸付金及びリース投資資産は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

リース債務は主に、アミューズメント関連事業に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程等に従い、営業債権等について、各グループ間での情報交換を行い、かつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利や為替の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部において適時資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含まれておりません。（注）2）
（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,111,938	9,111,938	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	8,576,171 △3,209		
	8,572,961	8,529,960	△43,001
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(*)	3,210,559 △23,758		
	3,186,801	3,389,831	203,029
(4) リース投資資産 貸倒引当金(*)	5,560,704 △43,761		
	5,516,943	6,445,260	928,317
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券	6,591,896	6,591,896	—
関係会社株式	1,770,780	724,808	△1,045,972
	8,362,677	7,316,704	△1,045,972
資産計	34,751,322	34,793,696	42,374
(1) 支払手形及び買掛金	2,312,786	2,312,786	—
(2) リース債務	6,199,707	6,143,541	△56,165
(3) 未払法人税等	1,473,816	1,473,816	—
負債計	9,986,310	9,930,144	△56,165

(*)受取手形及び売掛金、営業貸付金、リース投資資産に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 営業貸付金

受取手形及び売掛金並びに営業貸付金は回収期間別に区分し、無リスクの利子率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(4) リース投資資産

リース投資資産は、無リスクの利子率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに (3) 未払法人税等

支払手形及び買掛金並びに未払法人税等に関しては、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務は、一定期間ごとに分類し、無リスクの利子率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた額により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	333,090

非上場株式には、非連結子会社株式30,000千円が含まれております。また、これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	9,111,938	—	—
受取手形及び売掛金	6,378,653	2,197,517	—
営業貸付金	1,145,995	1,575,886	488,677
リース投資資産	1,918,865	3,641,839	—
合計	18,555,452	7,415,243	488,677

(注) 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,015,383	803,414	211,969
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	450,375	450,000	375
	小計	1,465,758	1,253,414	212,344
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,720,523	2,650,412	△929,889
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,934,351	1,934,351	—
	小計	3,654,874	4,584,763	△929,889
	合計	5,120,633	5,838,178	△717,545

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 217,531千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	870,681	243,094	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	870,681	243,094	—

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
社債	499,098	498,100	△998
売却理由	昨今の不動産業界の動向を鑑み、投資資金の早期回収を図るため売却いたしました。		

4. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、残り全ての満期保有目的の債券について保有目的区分をその他有価証券に変更しました。

なお、保有目的区分の変更が行われたその他有価証券については、当連結会計年度末において全て償還済みであるため、連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	285,335	274,238	11,096
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	450,170	450,000	170
	小計	735,505	724,238	11,266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,220,477	2,654,708	△434,231
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,635,913	3,635,913	—
	小計	5,856,391	6,290,622	△434,231
	合計	6,591,896	7,014,861	△422,964

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 303,090千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	466,852	73,457	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	466,852	73,457	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について685,542千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社及び当社連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

但し、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象となされない割増退職金を支払う場合があります。

この他に複数事業主制度による企業年金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	329,874,002千円	410,629,969千円
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601千円	455,515,172千円
差引額	△117,060,598千円	△44,885,202千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成21年3月分)	(平成22年3月分)
0.43%	0.45%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度については剰余金不足金△115,538,796千円であり、また、当連結会計年度については、剰余金不足金△44,885,202千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,558,001千円	△1,620,294千円
ロ. 年金資産	1,509,985千円	1,545,934千円
ハ. 未積立退職給付債務	△48,016千円	△74,360千円
ニ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△125,462千円	△112,483千円
ホ. 未認識数理計算上の差異	175,191千円	129,817千円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	1,712千円	△57,026千円
ト. 前払年金費用	23,159千円	—
チ. 退職給付引当金	△21,446千円	△57,026千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	113,397千円	125,056千円
ロ. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	170,334千円	175,685千円
ハ. 利息費用	25,661千円	26,474千円
ニ. 期待運用収益	△27,046千円	△33,980千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△4,326千円	△12,978千円
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	54,501千円	48,648千円
ト. 退職給付費用	332,522千円	328,904千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.7%	1.7%
ハ. 期待運用収益率	2.1%	2.3%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理してしま す。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理すること としております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員510名、子会社取締役4名、子会社従業員30名	当社従業員274名、子会社取締役2名、子会社監査役1名、子会社従業員58名
ストック・オプション数	普通株式 976,800株	普通株式 175,600株
付与日	平成17年7月25日	平成18年3月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	859,700	156,700
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	21,200	5,700
未行使残	838,500	151,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,966	3,415
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役2名、当社従業員510名、子会社取締役4名、子会社従業員30名	当社従業員274名、子会社取締役2名、子会社監査役1名、子会社従業員58名
ストック・オプション数	普通株式 976,800株	普通株式 175,600株
付与日	平成17年7月25日	平成18年3月15日
権利確定条件	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。	権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	838,500	151,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	38,700	4,100
未行使残	799,800	146,900

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,966	3,415
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）		
未払事業税	125,913千円	未払事業税	136,936千円
賞与引当金	168,559千円	賞与引当金	163,974千円
貸倒引当金限度超過額	27,463千円	貸倒引当金限度超過額	940千円
その他	269,589千円	その他	299,799千円
小計	591,525千円	繰延税金資産小計	601,652千円
繰延税金資産合計	591,525千円	評価性引当額	△14,127千円
繰延税金負債（流動）		繰延税金資産合計	587,524千円
貸倒引当金調整額	△123千円	繰延税金負債（流動）	
その他有価証券評価差額金	△152千円	貸倒引当金調整額	△80千円
その他	△9,109千円	その他有価証券評価差額金	△69千円
繰延税金負債合計	△9,385千円	その他	△7,528千円
繰延税金資産の純額	582,140千円	繰延税金負債合計	△7,678千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産の純額	579,845千円
固定資産に係る未実現利益	219,996千円	繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金限度超過額	43,913千円	固定資産に係る未実現利益	154,008千円
役員退職慰労引当金	265,342千円	貸倒引当金限度超過額	39,613千円
その他有価証券評価差額金	292,074千円	役員退職慰労引当金	220,700千円
減価償却費限度超過額	66,625千円	その他有価証券評価差額金	172,088千円
その他	100,515千円	減価償却費限度超過額	127,994千円
小計	988,468千円	繰越欠損金	207,556千円
繰延税金資産合計	988,468千円	退職給付引当金	23,686千円
繰延税金負債（固定）		その他	367,996千円
前払年金費用	△9,423千円	繰延税金資産小計	1,313,645千円
その他	△184千円	評価性引当額	△493,358千円
繰延税金負債合計	△9,607千円	繰延税金資産合計	820,286千円
繰延税金資産の純額	978,860千円	繰延税金負債（固定）	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		その他	△3,361千円
		繰延税金負債合計	△3,361千円
		繰延税金資産の純額	816,925千円
		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	
		法定実効税率	40.7%
		（調整）	
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
		住民税均等割等	0.8%
		持分法による投資損失	0.3%
		評価性引当額	11.1%
		その他	0.2%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 連結子会社間の会社分割

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

イ 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社の連結子会社である株式会社マースコーポレーションのホテル関連事業の一部
事業の内容	株式会社マースコーポレーションが保有するホテルサンルート博多・マースガーデンウッド御殿場に係る不動産管理

ロ 企業結合日

平成22年4月1日

ハ 企業結合の法的形式

株式会社マースコーポレーション(当社の連結子会社)を分割会社とし、株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

ニ 結合後企業の名称

株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)

ホ その他取引の概要に関する事項

当社グループ再編の一環として、株式会社マースコーポレーションのホテル関連事業の一部(ホテル関連事業用資産)に関して有する権利義務を、株式会社マースプランニングに承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、ホテル関連事業の更なる拡大と事業効率の向上を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当社を分割会社とした会社分割

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

イ 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	当社のホテル関連事業
事業の内容	当社が保有するマースガーデンウッド御殿場に係る設備管理

ロ 企業結合日

平成22年10月1日

ハ 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

ニ 結合後企業の名称

株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)

ホ その他取引の概要に関する事項

当社グループ再編の一環として、当社のホテル関連事業(ホテル関連事業用資産)に関して有する権利義務を、株式会社マースプランニングに承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、ホテル関連事業の更なる拡大と事業効率の向上を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸等不動産については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度については、アミューズメント関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では「アミューズメント関連事業」及び「ホテル関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「アミューズメント関連事業」は、主にアミューズメント関連施設向け周辺機器の製造、販売及びサービスの提供を行っております。

「ホテル関連事業」は、福岡市博多区にて営業中の「ホテルサンルート博多」及び静岡県御殿場市にて営業中（平成22年10月10日開業）の「マースガーデンウッド御殿場」のホテル経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズメント 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	28,781,670	537,636	29,319,307	—	29,319,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	150,839	377	151,217	△151,217	—
計	28,932,510	538,014	29,470,525	△151,217	29,319,307
セグメント利益	7,176,095	12,453	7,188,549	152,417	7,340,966
セグメント資産	52,349,801	5,150,509	57,500,311	△50,312	57,449,998
その他の項目					
減価償却費	592,961	33,146	626,108	—	626,108
持分法適用会社への投資額	1,798,230	—	1,798,230	—	1,798,230
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	243,361	2,113,524	2,356,886	—	2,356,886

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額152,417千円には、セグメント間取引消去152,417千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△50,312千円には、セグメント間取引消去△50,312千円が含まれております。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アミューズメ ント関連事業	ホテル 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	26,155,195	545,117	26,700,312	—	26,700,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,420	489	3,910	△3,910	—
計	26,158,615	545,607	26,704,223	△3,910	26,700,312
セグメント利益又は損失(△)	6,130,343	△565,910	5,564,432	5,110	5,569,542
セグメント資産	48,977,573	7,854,911	56,832,485	△4,761	56,827,724
その他の項目					
減価償却費	550,836	156,347	707,183	—	707,183
持分法適用会社への投資額	1,770,780	—	1,770,780	—	1,770,780
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	321,877	2,729,732	3,051,610	—	3,051,610

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額5,110千円には、セグメント間取引消去5,110千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△4,761千円には、セグメント間取引消去△4,761千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目のうち、減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額については長期前払費用を含んでおります。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	アミューズメント 関連事業	ホテル関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	16,197	—	—	16,197
当期末残高	8,098	—	—	8,098

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残 高 (千円)
役員	松波明宏	—	—	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接 4.40	子会社株 式の取得	子会社株 式の取得	42,000	—	—
役員	村上浩	—	—	当社取 締役	(被所有) 直接 1.09	子会社株 式の取得	子会社株 式の取得	67,200	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 子会社株式の取得については、(株)ウインタックの株式を取得したもので、取得価格は第三者の価格算定により決定しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,081.57円	1株当たり純資産額	2,147.72円
1株当たり当期純利益	244.57円	1株当たり当期純利益	116.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	4,511,445	2,151,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,511,445	2,151,768
期中平均株式数(株)	18,446,257	18,446,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,385個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,510個	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 7,998個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,469個

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年1月15日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業に関する権利義務の一部を、同じく当社100%子会社である株式会社マースプランニングに会社分割することを決議し、平成22年4月1日をもって吸収分割を実施いたしました。概要は以下の通りであります。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部</p> <p>事業の内容 株式会社マースコーポレーションが保有するホテルサンルート博多・マースガーデンホテル (仮称)に係る不動産管理</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式会社マースコーポレーション(当社の連結子会社)を分割会社とし、株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループ再編の一環として、株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部(ホテル事業用資産)に関して有する権利義務を、株式会社マースプランニングに承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、ホテル事業の更なる拡大と事業効率の向上を目指すものであります。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,208,589	2,302,721	3.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,917,067	3,896,985	3.6	平成24年～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,125,656	6,199,707	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,787,815	1,255,985	674,374	178,809

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	6,232,111	6,590,327	8,380,503	5,497,370
税金等調整前四半期純利益 金額 (千円)	1,434,173	352,995	1,721,849	1,073,955
四半期純利益 (千円)	826,743	242,853	797,711	284,459
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	44.82	13.17	43.25	15.42

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,019,560	3,197,104
受取手形	1,219,160	892,580
売掛金	3,508,193	2,838,746
有価証券	2,122,592	3,823,899
商品及び製品	2,257,182	2,475,320
仕掛品	—	20,013
原材料及び貯蔵品	922,597	996,961
前払費用	103,276	100,041
短期貸付金	※1 787,303	※1 666,379
繰延税金資産	244,619	239,255
その他	12,898	79,705
貸倒引当金	△1,654	△879
流動資産合計	17,195,727	15,329,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,039,923	4,048,163
減価償却累計額	△2,235,871	△2,325,630
建物（純額）	1,804,052	1,722,533
構築物	217,574	214,899
減価償却累計額	△186,962	△188,286
構築物（純額）	30,611	26,612
機械及び装置	273,160	273,160
減価償却累計額	△228,603	△240,760
機械及び装置（純額）	44,556	32,399
車両運搬具	19,308	18,638
減価償却累計額	△12,605	△14,176
車両運搬具（純額）	6,703	4,462
工具、器具及び備品	1,957,544	2,042,140
減価償却累計額	△1,854,533	△1,899,990
工具、器具及び備品（純額）	103,011	142,150
土地	1,855,750	1,855,750
建設仮勘定	1,946,700	—
有形固定資産合計	5,791,386	3,783,909
無形固定資産		
特許権	1,091	99
電話加入権	15,214	15,214
ソフトウェア	26,958	112,494
ソフトウェア仮勘定	73,550	255
無形固定資産合計	116,814	128,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,584,947	2,448,413
関係会社株式	6,111,024	6,291,024
出資金	5,454	105,454
関係会社長期貸付金	1,508,421	1,518,443
敷金及び保証金	381,636	380,355
破産更生債権等	50,473	48,919
長期前払費用	7,574	12,248
繰延税金資産	933,948	531,714
前払年金費用	21,355	—
その他	70,928	64,000
貸倒引当金	△60,426	△58,723
投資その他の資産合計	11,615,336	11,341,850
固定資産合計	17,523,538	15,253,823
資産合計	34,719,266	30,582,951
負債の部		
流動負債		
支払手形	99,951	85,310
買掛金	※1 2,000,420	※1 2,079,548
未払金	146,728	214,197
未払費用	113,204	105,668
未払消費税等	84,573	—
未払法人税等	777,393	568,187
前受金	6,934	—
預り金	27,434	27,103
前受収益	425	400
賞与引当金	334,293	303,915
流動負債合計	3,591,359	3,384,330
固定負債		
退職給付引当金	—	29,444
役員退職慰労引当金	652,106	542,395
資産除去債務	—	10,760
その他	9,340	7,180
固定負債合計	661,446	589,781
負債合計	4,252,805	3,974,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	18,764,738	14,826,933
利益剰余金合計	23,736,847	19,799,042
自己株式	△9,261,478	△9,261,529
株主資本合計	30,781,299	26,843,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△314,838	△234,603
評価・換算差額等合計	△314,838	△234,603
純資産合計	30,466,460	26,608,839
負債純資産合計	34,719,266	30,582,951

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	22,963,924	19,584,820
商品売上高	195,891	194,245
売上高合計	23,159,815	19,779,066
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,417,985	2,252,607
当期製品製造原価	※4 12,604,707	※4 11,097,682
小計	15,022,693	13,350,290
他勘定振替高	※2 11,493	※2 11,455
製品期末たな卸高	2,252,607	2,467,986
製品売上原価	12,758,592	10,870,848
商品売上原価		
商品期首たな卸高	5,078	4,574
当期商品仕入高	133,393	121,142
小計	138,471	125,716
商品期末たな卸高	4,574	7,333
商品売上原価	133,897	118,383
売上原価合計	12,892,489	10,989,231
売上総利益	10,267,326	8,789,835
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	495,669	539,204
広告宣伝費	370,246	387,605
役員報酬	207,000	156,650
給料	2,128,211	2,211,215
賞与	307,250	290,776
賞与引当金繰入額	298,269	278,626
法定福利費	381,942	409,221
地代家賃	513,713	509,556
減価償却費	84,571	64,371
役員退職慰労引当金繰入額	36,300	29,655
その他	1,671,645	1,672,970
販売費及び一般管理費合計	※4 6,494,819	※4 6,549,852
営業利益	3,772,506	2,239,983

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	26,164	26,079
有価証券利息	11,359	4,280
受取配当金	※1 1,201,107	※1 1,226,088
業務請負収入	17,184	17,184
雑収入	25,881	25,167
営業外収益合計	1,281,697	1,298,799
営業外費用		
為替差損	—	2,299
営業外費用合計	—	2,299
経常利益	5,054,204	3,536,483
特別利益		
投資有価証券売却益	243,094	73,457
貸倒引当金戻入額	36,835	1,457
特別利益合計	279,929	74,915
特別損失		
固定資産除却損	※3 9,786	※3 8,367
関係会社株式評価損	738,000	—
投資有価証券売却損	998	—
投資有価証券評価損	—	505,378
会員権評価損	—	6,928
過年度特許権使用料	—	550,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,101
特別損失合計	748,784	1,076,075
税引前当期純利益	4,585,349	2,535,323
法人税、住民税及び事業税	1,703,447	817,584
法人税等調整額	△267,685	352,551
法人税等合計	1,435,762	1,170,136
当期純利益	3,149,587	1,365,187

【製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		11,116,709	87.2	9,642,734	85.4
II 外注加工費		902,039	7.1	834,177	7.4
III 労務費	※1	504,489	3.9	447,098	3.9
IV 経費	※2	229,006	1.8	368,296	3.3
当期総製造費用		12,752,245	100.0	11,292,306	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,102		—	
計		12,770,347		11,292,306	
期末仕掛品たな卸高		—		20,013	
他勘定振替高	※3	165,640		174,610	
当期製品製造原価		12,604,707		11,097,682	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用 しております。原価差額は期末において、製品、仕掛品、 売上原価に配賦しております。	原価計算の方法 同左
※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 36,024千円	※1 労務費の主な内容は次のとおりです。 賞与引当金繰入額 25,289千円
※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 136,198千円	※2 経費の主な内容は次のとおりです。 減価償却費 131,728千円
※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 165,640千円 合計 165,640千円	※3 他勘定振替高の主な内容は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 174,610千円 合計 174,610千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,934,100	7,934,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,934,100	7,934,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
資本剰余金合計		
前期末残高	8,371,830	8,371,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,371,830	8,371,830
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	372,109	372,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372,109	372,109
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,721,927	18,764,738
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106,776	△1,106,772
当期純利益	3,149,587	1,365,187
分割型の会社分割による減少	—	△4,196,220
当期変動額合計	2,042,810	△3,937,805
当期末残高	18,764,738	14,826,933
利益剰余金合計		
前期末残高	21,694,037	23,736,847
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106,776	△1,106,772
当期純利益	3,149,587	1,365,187
分割型の会社分割による減少	—	△4,196,220

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	2,042,810	△3,937,805
当期末残高	23,736,847	19,799,042
自己株式		
前期末残高	△9,261,346	△9,261,478
当期変動額		
自己株式の取得	△132	△51
当期変動額合計	△132	△51
当期末残高	△9,261,478	△9,261,529
株主資本合計		
前期末残高	28,738,621	30,781,299
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106,776	△1,106,772
当期純利益	3,149,587	1,365,187
自己株式の取得	△132	△51
分割型の会社分割による減少	—	△4,196,220
当期変動額合計	2,042,678	△3,937,856
当期末残高	30,781,299	26,843,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△250,370	△314,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,468	80,235
当期変動額合計	△64,468	80,235
当期末残高	△314,838	△234,603
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△250,370	△314,838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,468	80,235
当期変動額合計	△64,468	80,235
当期末残高	△314,838	△234,603
純資産合計		
前期末残高	28,488,250	30,466,460
当期変動額		
剰余金の配当	△1,106,776	△1,106,772
当期純利益	3,149,587	1,365,187
自己株式の取得	△132	△51
分割型の会社分割による減少	—	△4,196,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,468	80,235
当期変動額合計	1,978,209	△3,857,620
当期末残高	30,466,460	26,608,839

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>商品・製品・仕掛品・材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>② その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 退職給付会計</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(21,355千円)を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付制度の変更</p> <p>当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年12月1日にて退職給付制度の改訂を行い適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この移行に伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が124,587千円発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「広告宣伝費」の金額は250,819千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">787,303千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">497,041千円</td> </tr> </table> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産の合計額は415,734千円であります。</p>	短期貸付金	787,303千円	買掛金	497,041千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">666,379千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">467,251千円</td> </tr> </table> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産の合計額は414,127千円であります。</p>	短期貸付金	666,379千円	買掛金	467,251千円
短期貸付金	787,303千円								
買掛金	497,041千円								
短期貸付金	666,379千円								
買掛金	467,251千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 1,143,000千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 1,162,060千円
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 227千円 販売費及び一般管理費 11,266千円 合計 11,493千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 459千円 販売費及び一般管理費 10,996千円 合計 11,455千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 8,846千円 長期前払費用 939千円 合計 9,786千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 139千円 車両運搬具 20千円 工具、器具及び備品 7,902千円 長期前払費用 306千円 合計 8,367千円
※4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 802,621千円	※4 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 879,808千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,273,724	58	—	4,273,782
合計	4,273,724	58	—	4,273,782

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	4,273,782	33	—	4,273,815
合計	4,273,782	33	—	4,273,815

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	999,400	969,530	△29,870
合計	999,400	969,530	△29,870

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	5,111,624

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度において、関連会社株式について738,000千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	999,400	724,808	△274,592
合計	999,400	724,808	△274,592

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	5,291,624

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金 136,023千円	賞与引当金 123,663千円
未払事業税 69,254千円	未払事業税 59,772千円
その他 40,389千円	その他 55,852千円
繰延税金資産合計 245,667千円	繰延税金資産合計 239,287千円
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
その他有価証券評価差額 △81千円	その他有価証券評価差額 △32千円
その他 △967千円	繰延税金負債合計 △32千円
繰延税金負債合計 △1,048千円	繰延税金資産の純額 239,255千円
繰延税金資産の純額 244,619千円	
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
投資有価証券評価損 34,409千円	投資有価証券評価損 231,268千円
役員退職慰労引当金 265,342千円	役員退職慰労引当金 220,700千円
貸倒引当金限度超過額 9,628千円	貸倒引当金限度超過額 10,192千円
関係会社株式評価損 340,982千円	関係会社株式評価損 340,982千円
減価償却費限度超過額 59,587千円	減価償却費限度超過額 108,114千円
その他有価証券評価差額金 216,078千円	その他有価証券評価差額金 160,983千円
その他 16,609千円	退職給付引当金 11,981千円
繰延税金資産合計 942,637千円	その他 21,113千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金資産小計 1,105,337千円
前払年金費用 △8,689千円	評価性引当額 △571,529千円
繰延税金負債合計 △8,689千円	繰延税金資産合計 533,807千円
繰延税金資産の純額 933,948千円	繰延税金負債 (固定)
	その他 △2,092千円
	繰延税金負債合計 △2,092千円
	繰延税金資産の純額 531,714千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △10.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △18.1%
住民税均等割等 0.8%	住民税均等割等 1.4%
その他 0.2%	評価性引当額 22.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.3%	その他 △0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年3月31日)

資産除去債務については、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,651.64円	1株当たり純資産額 1,442.51円
1株当たり当期純利益 170.74円	1株当たり当期純利益 74.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	3,149,587	1,365,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,149,587	1,365,187
期中平均株式数(株)	18,446,257	18,446,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 8,385個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,510個	平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 第1回 平成17年7月15日取締役会決議 新株予約権の数 7,998個 第2回 平成18年3月6日取締役会決議 新株予約権の数 1,469個

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年1月15日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業に関する権利義務の一部を、同じく当社100%子会社である株式会社マースプランニングに会社分割することを決議し、平成22年4月1日をもって吸収分割を実施いたしました。概要は以下の通りであります。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部</p> <p>事業の内容 株式会社マースコーポレーションが保有するホテルサンルート博多・マースガーデンホテル (仮称)に係る不動産管理</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 株式会社マースコーポレーション(当社の連結子会社)を分割会社とし、株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社マースプランニング(当社の連結子会社)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループ再編の一環として、株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部(ホテル事業用資産)に関して有する権利義務を、株式会社マースプランニングに承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、ホテル事業の更なる拡大と事業効率の向上を目指すものであります。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号最終改正平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	高千穂交易(株)	804,000	734,052
		日本金銭機械(株)	1,000,587	705,413
		任天堂(株)	20,000	449,400
		(株)東京都民銀行	250,242	270,261
		(株)ニラク	50,000	99,000
		(株)ジャパンニューアルファ	100	60,000
		ピーアークホールディングス(株)	20,000	40,000
		(株)ダイナムホールディングス	18,119	36,045
		ジャパンネットワークシステム(株)	200	20,000
		(株)りそなホールディングス	46,500	18,414
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	31,000	11,904
		日本信号(株)	5,000	3,170
		第一生命保険(株)	6	753
		計	2,245,754	2,448,413

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド	1,273,156,884	1,273,156
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,200,767,279	1,200,767
		アセットバック・コマーシャル・ペーパー	—	999,895
		公社債投信	35,000	350,080
		計	2,473,959,163	3,823,899

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,039,923	8,239	—	4,048,163	2,325,630	89,758	1,722,533
構築物	217,574	1,300	3,974	214,899	188,286	5,159	26,612
機械及び装置	273,160	—	—	273,160	240,760	12,157	32,399
車両運搬具	19,308	830	1,500	18,638	14,176	3,050	4,462
工具、器具及び備品	1,957,544	135,836	51,240	2,042,140	1,899,990	88,795	142,150
土地	1,855,750	—	—	1,855,750	—	—	1,855,750
建設仮勘定	1,946,700	2,249,764	4,196,464	—	—	—	—
有形固定資産計	10,309,961	2,395,970	4,253,179	8,452,753	4,668,843	198,922	3,783,909
無形固定資産							
特許権	—	—	—	9,523	9,424	992	99
電話加入権	—	—	—	15,214	—	—	15,214
ソフトウェア	—	—	—	172,091	59,597	22,499	112,494
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	255	—	—	255
無形固定資産計	173,339	146,646	122,900	197,085	69,021	23,492	128,063
長期前払費用	19,196	8,853	1,987	26,062	13,813	3,872	12,248

(注) 1. 建設仮勘定の減少の内容は主に㈱マースプランニングへの会社分割によるもの、ホテル施設 4,196,220千円
であります。

2. 無形固定資産については金額の重要性が乏しいため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の
記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	62,080	1,183	1,020	2,640	59,603
賞与引当金	334,293	303,915	334,293	—	303,915
役員退職慰労引当金	652,106	29,655	139,365	—	542,395

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	71,983
預金	
当座預金	873,340
普通預金	2,191,624
別段預金	60,155
小計	3,125,121
合計	3,197,104

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)スパークル	120,657
(株)セントラル伸光	68,911
(株)国際エーアールジー	61,050
太平商事(株)	56,202
岡和興産(株)	51,643
その他	534,116
合計	892,580

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	140,353
5月	137,422
6月	82,326
7月	60,730
8月	56,369
9月以降	415,378
合計	892,580

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ダイナム	591,165
大喜興業(株)	170,838
びわ銀リース(株)	168,000
(株)マースネットワークス	132,380
(株)ニューギン・アドバンス	131,141
その他	1,645,220
合計	2,838,746

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,508,193	20,768,015	21,437,462	2,838,746	88.3	55.7

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
消耗品	7,333
小計	7,333
製品	
PCCシステム	1,942,430
景品管理システム	318,688
ホールコンピュータ	73,087
その他	133,780
小計	2,467,986
合計	2,475,320

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
PCCシステム	11,168
補給	4,454
景品管理システム	4,390
合計	20,013

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
主要材料	
電気部品	66,444
加工部品	65,685
機構部品	11,077
その他	588,830
補助材料	3,871
小計	735,909
貯蔵品	
保守部品	254,078
取扱説明書	4,222
カタログ	2,214
試作部品	538
小計	261,052
合計	996,961

7) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(株)マースプランニング	2,129,289
(株)マースコーポレーション	2,030,710
昭和情報機器(株)	630,000
(株)ウインテック	481,000
(株)マーステクノサイエンス	439,340
(株)東研	369,400
(株)マースネットワークス	181,284
(株)マースフロンティア	30,000
合計	6,291,024

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)東急エージェンシー	55,190
(株)翔デザイン研究所	12,850
(有)高田製作所	2,460
その他	14,810
合計	85,310

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	45,840
5月	21,100
6月	18,370
合計	85,310

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ウインテック	440,753
(株)テックプレシジョン	382,960
(株)オーシーシー	95,183
三洋電機システムソリューションズ(株)	77,958
(株)日立ハイテクマテリアルズ	76,869
その他	1,005,823
合計	2,079,548

3) 固定負債のその他

区分	金額 (千円)
貯玉保証基金預り金	4,200
不動産賃貸保証金	1,880
パチンコサイクルカードシステム保証金	900
その他	200
合計	7,180

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上の株式を保有する株主 (2) 優待内容 100株以上・・・3,000円相当の地方特産品 (カタログより選択) 500株以上・・・5,000円相当の地方特産品 (カタログより選択)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第36期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マースエンジニアリングの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マースエンジニアリングが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マースエンジニアリングの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マースエンジニアリングが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリングの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。